



## 2026年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年1月30日

上場会社名 明治電機工業株式会社 上場取引所 東  
コード番号 3388 U R L <https://www.meijidenki.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 杉脇 弘基  
問合せ先責任者 (役職名) 企画管理本部長 (氏名) 成瀬 克久 T E L 052-451-7661  
配当支払開始予定日 —  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2026年3月期第3四半期の連結業績 (2025年4月1日～2025年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
2026年3月期第3四半期	百万円 53,817	% 1.4	百万円 2,187	% 40.2	百万円 2,494	% 38.5	百万円 1,785	% 40.3
2025年3月期第3四半期	百万円 53,056	% 1.3	百万円 1,559	% △13.0	百万円 1,801	% △13.4	百万円 1,273	% △14.1

(注) 包括利益 2026年3月期第3四半期 2,539百万円 (81.8%) 2025年3月期第3四半期 1,397百万円 (△41.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2026年3月期第3四半期	円 銭 140.11	円 銭 —
2025年3月期第3四半期	円 銭 100.02	円 銭 —

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2026年3月期第3四半期	百万円 52,331	百万円 36,401	% 68.8
2025年3月期	百万円 54,208	百万円 34,770	% 63.4

(参考) 自己資本 2026年3月期第3四半期 35,996百万円 2025年3月期 34,392百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2025年3月期	円 銭 —	円 銭 30.00	円 銭 —	円 銭 30.00	円 銭 60.00
2026年3月期	円 銭 —	円 銭 44.00	円 銭 —	円 銭 44.00	円 銭 88.00
2026年3月期(予想)	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 —

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2026年3月期の連結業績予想 (2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
通期	百万円 82,500	% 4.9	百万円 3,730	% 13.2	百万円 3,990	% 10.9	百万円 2,800	% 15.0

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 6 「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期 3 Q	12,765,820株	2025年3月期	12,765,820株
② 期末自己株式数	2026年3月期 3 Q	13,902株	2025年3月期	30,945株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年3月期 3 Q	12,744,982株	2025年3月期 3 Q	12,728,471株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有（任意）

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2 「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当四半期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当四半期の財政状態の概況 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	4
四半期連結損益計算書 .....	4
四半期連結包括利益計算書 .....	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	6
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記) .....	6
(セグメント情報等の注記) .....	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	6
(継続企業の前提に関する注記) .....	6
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記) .....	6
(四半期連結貸借対照表に関する注記) .....	6

[期中レビュー報告書]

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善が景気を下支えするものの、物価上昇による消費者心理の悪化が個人消費の回復を抑制し、全体としては緩やかな持ち直しで推移しました。

一方、世界経済においては、トランプ政権による関税政策は主要国との調整が進んだ部分はあるものの、高関税の影響が各国の貿易・投資活動へ広がり、市場環境には依然として不安定さが残っています。また、関税の運用方針がなお流動的であることから、企業の生産計画やサプライチェーンには慎重な姿勢が続いている。さらに、地政学リスクの長期化や一部資源価格の高止まりなども重なり、世界経済の先行きには不確実性が残る状況となりました。

当社グループの主要ユーザーである自動車関連企業におきましては、次世代モビリティ関連分野での顧客層が広がりを見せましたが、米国の関税政策により輸出環境に不透明感が生じ、業界全体として投資に慎重な動きが強まりました。

こうした中、当社グループにおきましては、「エリアNo. 1 の存在価値のあるパートナーになる」をスローガンとした第11次中期経営計画（2024年度～2026年度）に基づき、事業品質向上、成長領域への人的投資、サステナビリティ推進、資本コスト経営を基本方針とした取り組みをスタートさせました。

当第3四半期連結累計期間におきましては、売上高は研究開発向けの投資及び半導体や物流関連の需要が底堅く推移したことから、前年同期比で同水準となりました。利益につきましては、生産性向上による収益改善活動などによる効果もあり、前年同期比で増加しました。販売費及び一般管理費におきましては、ベースアップや海外を含めた人件費の増加に加え、福利厚生関連費用の増加があったものの、昨年度に計上されたシステム更新にともなう初期投資が一巡したこと、営業利益は前年同期を上回りました。

この結果、売上高は53,817百万円（前年同四半期比1.4%増）、営業利益は2,187百万円（前年同四半期比40.2%増）、経常利益は2,494百万円（前年同四半期比38.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,785百万円（前年同四半期比40.3%増）となりました。

### (2) 当四半期の財政状態の概況

#### (資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は40,135百万円となり、前連結会計年度末に比べて3,538百万円減少いたしました。これは主に現金及び預金が6,281百万円増加したものの、棚卸資産が398百万円、営業債権が9,045百万円減少したことによるものであります。固定資産は12,195百万円となり、前連結会計年度末に比べて1,660百万円増加いたしました。これは主に有形固定資産が279百万円、投資その他の資産が1,467百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、52,331百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,877百万円減少いたしました。

#### (負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は14,455百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,899百万円減少いたしました。これは主に営業債務が3,503百万円、未払法人税等が404百万円、賞与引当金が281百万円減少したことによるものであります。固定負債は1,474百万円となり、前連結会計年度末に比べ391百万円増加いたしました。

この結果、負債合計は、15,929百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,508百万円減少いたしました。

#### (純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は36,401百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,630百万円増加いたしました。これは主に、その他有価証券評価差額金が970百万円増加したこと、為替換算調整勘定が173百万円減少したこと、親会社株主に帰属する四半期純利益1,785百万円及び剰余金の配当943百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は68.8%（前連結会計年度末は63.4%）となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期通期の連結業績予想につきましては、2025年5月15日の「2025年3月期 決算短信」で公表いたしましたものから変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,905,850	14,187,029
受取手形及び売掛金	19,104,212	※2 13,110,209
電子記録債権	9,655,652	※2 6,604,222
商品及び製品	5,076,592	4,717,579
仕掛品	882,299	847,041
原材料及び貯蔵品	55,134	50,875
その他	1,042,989	677,051
貸倒引当金	△49,306	△58,660
流動資産合計	43,673,424	40,135,349
固定資産		
有形固定資産	4,452,168	4,731,315
無形固定資産	522,089	435,636
投資その他の資産		
投資有価証券	3,980,360	5,418,407
その他	※1 1,580,785	※1 1,610,571
投資その他の資産合計	5,561,146	7,028,978
固定資産合計	10,535,404	12,195,929
資産合計	54,208,829	52,331,279
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,012,012	6,497,697
電子記録債務	6,396,146	5,406,473
未払法人税等	629,995	225,673
賞与引当金	601,613	320,011
役員賞与引当金	5,000	76,203
その他	1,710,296	1,929,257
流動負債合計	18,355,063	14,455,317
固定負債		
繰延税金負債	893,547	1,331,546
その他	189,550	142,928
固定負債合計	1,083,097	1,474,475
負債合計	19,438,161	15,929,792
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,658,323	1,658,323
資本剰余金	2,033,421	2,059,444
利益剰余金	27,139,748	27,982,228
自己株式	△14,779	△6,217
株主資本合計	30,816,714	31,693,779
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,069,399	3,040,060
為替換算調整勘定	934,205	760,285
退職給付に係る調整累計額	572,080	501,965
その他の包括利益累計額合計	3,575,685	4,302,312
非支配株主持分	378,268	405,394
純資産合計	34,770,668	36,401,486
負債純資産合計	54,208,829	52,331,279

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
売上高	53,056,120	53,817,251
売上原価	45,143,017	45,129,092
売上総利益	7,913,103	8,688,159
販売費及び一般管理費	6,353,132	6,501,155
営業利益	1,559,970	2,187,003
営業外収益		
受取利息	16,064	12,201
受取配当金	98,033	115,688
仕入割引	94,511	85,042
為替差益	29,099	81,222
その他	9,884	18,888
営業外収益合計	247,594	313,043
営業外費用		
支払利息	2,533	1,899
デリバティブ評価損	3,250	1,785
株式報酬費用消滅損	—	1,209
その他	473	687
営業外費用合計	6,257	5,581
経常利益	1,801,307	2,494,466
特別利益		
固定資産売却益	4,795	9,787
投資有価証券売却益	—	9,382
国庫補助金	—	900
特別利益合計	4,795	20,070
特別損失		
固定資産除却損	119	1,862
固定資産売却損	—	2,442
特別損失合計	119	4,305
税金等調整前四半期純利益	1,805,983	2,510,231
法人税等	497,819	696,640
四半期純利益	1,308,164	1,813,590
非支配株主に帰属する四半期純利益	35,118	27,947
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,273,045	1,785,643

## (四半期連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
四半期純利益	1,308,164	1,813,590
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	65,630	970,661
為替換算調整勘定	108,603	△174,741
退職給付に係る調整額	△85,331	△70,114
その他の包括利益合計	88,902	725,806
四半期包括利益	1,397,067	2,539,396
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,342,334	2,512,270
非支配株主に係る四半期包括利益	54,733	27,126

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

## (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

## (税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

## (セグメント情報等の注記)

当社グループの事業は、制御機器、産業機器、計測機器等の販売及びこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

## (継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
減価償却費	247,736千円	229,923千円

## (四半期連結貸借対照表に関する注記)

## ※1. 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
投資その他の資産（その他）	11,866千円	11,866千円

## ※2. 四半期連結会計期間末日満期手形等

四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
受取手形	一千円	3,619千円
電子記録債権	—	98,852

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年1月30日

明治電機工業株式会社

取締役会 御中

有限責任 あづさ監査法人

名古屋事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 楠 元

宏

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 樋 口

幹 根

## 監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている明治電機工業株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2025年10月1日から2025年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2025年4月1日から2025年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

## 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 繼続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。

2. XBRL データ及び HTML データは期中レビューの対象には含まれていません。